

# 第 58 回 岐阜市中小企業景況調査結果

## 1 調査要領

- (1) 調査時期 令和 4 年 1 月
- (2) 調査依頼企業数 300 企業
- (3) 調査対象期間 令和3年 7-12月期実績(今期)  
令和4年 1- 6月期見通し(来期)
- (4) 回答状況 有効回答数 197 企業  
有効回答率 65.7 %

### 《業種別内訳》

業 種	依頼数	回答数	回答率
製造業	50	31	62.0%
農林漁業	1	1	100.0%
建設業	36	29	80.6%
情報通信業	2	1	50.0%
運輸業、郵便業	6	2	33.3%
卸売業、小売業	91	63	69.2%
金融業、保険業	3	1	33.3%
不動産業、物品賃貸業	16	12	75.0%
学術研究、専門・技術サービス業	9	7	77.8%
宿泊業、飲食サービス業	15	10	66.7%
生活関連サービス業、娯楽業	32	17	53.1%
医療、福祉業	14	10	71.4%
サービス業(他に分類されないもの)	25	13	52.0%
合 計	300	197	65.7%

## (5) 調査事項

- ① 売上高(受注高) ② 採算水準  
③ 製品(商品)在庫 ④ 資金繰り  
⑤ 借入難易 ⑥ 設備投資  
⑦ 経営上の問題点 ⑧ 業況判断  
⑨ 従業員の充足状況  
⑩ DX(デジタル・トランスフォーメーション)、原油価格の上昇、事業継続計画(BCP)

- ⑪ 業績への影響 ⑫ 主なマイナス要因  
⑬ 事業活動面の対策状況 ⑭ 勤務体制  
⑮ 必要であると考えられる支援 ⑯ 活用した支援策

※⑪～⑯は新型コロナウイルス感染症に関する特別調査

## 2 調査結果概要

### 業況は改善傾向

業況判断DIは前期比で17.1ポイント改善して▲25.2となり、令和3年1月調査から3期連続で改善している。業種別にみると、製造業、建設業、卸売業・小売業等で業況判断DIが改善している。業況判断DI以外の数値では、採算DIが▲13.7と、令和2年7月調査から4期連続で赤字企業数が黒字企業数を上回っている。

回答日現在(1月)までにおいて、新型コロナウイルス感染症により、「マイナス影響が発生した」とする企業は76.5%であった。

デジタル・トランスフォーメーションについて、「取り組んでいる」又は「検討している」の企業は43.3%で、「取り組む予定はない」とする企業は56.7%であった。

原油価格の上昇により、「マイナス影響が生じた」とする企業は55.3%であった。

事業継続計画(BCP)について、「策定済み」又は「現在策定中」の企業は、20.3%に留まった。

### (1)全体の景況

#### ①売上高

今期、売上が「増加した」とする企業は、23.0%と前期の17.6%から5.4ポイントの増加となった。一方、「減少した」とする企業は、39.3%と前期の47.1%から7.8ポイントの減少となった。DI値は、13.2ポイント改善して▲16.3となった。

	増加	横ばい	減少	DI
前期 (R3年 1 - 6月)	17.6%	35.3%	47.1%	▲ 29.5
今期 (R3年 7 - 12月)	23.0%	37.7%	39.3%	▲ 16.3
来期見込 (R4年 1 - 6月)	15.5%	52.5%	32.0%	▲ 16.5

#### ②採算水準

今期、採算が「黒字」とする企業は、27.6%と前期の26.2%から1.4ポイントの増加となった。一方、「赤字」とする企業は、41.3%と前期の39.6%から1.7ポイントの増加となった。DI値は、0.3ポイント悪化して▲13.7となった。

	黒字	収支均衡	赤字	DI
前期 (R3年 1 - 6月)	26.2%	34.2%	39.6%	▲ 13.4
今期 (R3年 7 - 12月)	27.6%	31.1%	41.3%	▲ 13.7
来期見込 (R4年 1 - 6月)	23.1%	41.5%	35.4%	▲ 12.3

#### ③製品(商品)在庫

今期、製品(商品)在庫が「不足」とする企業は、17.6%と前期の8.8%から8.8ポイントの増加となった。一方、「過剰」とする企業は、13.7%と前期の15.4%から1.7ポイントの減少となり、「不足」とする企業が「過剰」とする企業を3.9ポイント上回っている。

	不足	適正	過剰	不足-過剰
前期 (R3年 1 - 6月)	8.8%	75.8%	15.4%	▲ 6.6
今期 (R3年 7 - 12月)	17.6%	68.7%	13.7%	3.9

#### ④資金繰り

今期、資金繰りが「楽になった」とする企業は、6.1%と前期の8.0%から1.9ポイントの減少となった。一方、「苦しくなった」とする企業は、25.5%と前期の19.3%から6.2ポイントの増加となった。DI値は、8.1ポイント悪化して▲19.4となった。

	楽になった	変わらない	苦しくなった	DI
前期 (R3年 1 - 6月)	8.0%	72.7%	19.3%	▲ 11.3
今期 (R3年 7 - 12月)	6.1%	68.4%	25.5%	▲ 19.4
来期見込 (R4年 1 - 6月)	2.6%	68.3%	29.1%	▲ 26.5

#### ⑤借入難易

今期、借入が「容易になった」とする企業は、6.2%と前期の7.0%から0.8ポイントの減少となった。一方、「難しくなった」とする企業は、5.2%と前期の3.7%から1.5ポイントの増加となった。DI値は、2.3ポイント悪化して1.0となった。

	容易になった	変わらない	難しくなった	DI
前期 (R3年 1 - 6月)	7.0%	89.3%	3.7%	3.3
今期 (R3年 7 - 12月)	6.2%	88.6%	5.2%	1.0

## ⑥設備投資

今期、設備投資を「行った」とする企業は、28.6%と前期の23.0%から5.6ポイントの増加となった。

一方、「行わなかった」とする企業は、71.4%と前期の77.0%から5.6ポイントの減少となった。

	行った	行わなかった
前 期 (R3年 1 - 6月)	23.0%	77.0%
今 期 (R3年 7 - 12月)	28.6%	71.4%
来期見込 (R4年 1 - 6月)	29.1%	70.9%

## ⑦経営上の問題点 (別紙)

## ⑧業況判断

今期、業況が「良かった」とする企業は、22.2%と前期の15.0%から7.2ポイントの増加となった。

一方、「悪かった」とする企業は、47.4%と前期の57.3%から9.9ポイントの減少となった。

DI値は、17.1ポイント改善して▲25.2となった。

	良かった	良悪なし	悪かった	DI
前 期 (R3年 1 - 6月)	15.0%	27.7%	57.3%	▲ 42.3
今 期 (R3年 7 - 12月)	22.2%	30.4%	47.4%	▲ 25.2
来期見込 (R4年 1 - 6月)	19.6%	32.5%	47.9%	▲ 28.3

## ⑨従業員の充足状況

今期、従業員数が「不足」とする企業は、28.9%と前期の21.9%から7.0ポイントの増加となった。

一方、「過剰」とする企業は、9.6%と前期の14.8%から5.2ポイントの減少となり、

「不足」とする企業が「過剰」とする企業を19.3ポイント上回っている。

	不足	適正	過剰	不足-過剰
前 期 (R3年 1 - 6月)	21.9%	63.3%	14.8%	7.1
今 期 (R3年 7 - 12月)	28.9%	61.5%	9.6%	19.3

## ⑩DX (デジタル・トランスフォーメーション)、原油価格の上昇、事業継続計画 (BCP)

DXについて、「取り組んでいる・予定している」又は「検討している」の企業は、全体の43.3%となった。

DXを活用している業務領域は、「顧客管理」が全体の29.9%となった。

原油価格の上昇により、マイナス影響が生じた企業は、全体の55.3%となった。

事業継続計画について、「事業計画を定めている」又は「現在策定中」の企業は、全体の20.3%に留まった。

イ(1) DXへの取り組み状況	企業構成比
取り組んでいる・取り組みを予定している	18.9%
検討している	24.4%
取り組む予定はない	56.7%
イ(2) DXを活用している業務領域	企業構成比
顧客管理	29.9%
財務・会計	25.3%
受発注	17.2%
人事・労務	13.8%
在庫管理	9.2%
その他	4.6%
ロ 原油価格の上昇による影響	企業構成比
大幅なマイナス影響が発生した	8.7%
一部にマイナス影響が発生した	46.6%
プラス影響が発生した	0.0%
変化なし	27.3%
分からない	17.4%
ハ 事業継続計画(BCP)について	企業構成比
策定済み	9.0%
現在策定中	11.3%
必要性を感じているが策定していない	46.3%
必要性を感じない	33.3%

## ～新型コロナウイルス感染症対応に関する特別調査～

### ①業績への影響

回答日現在(令和4年1月)までの新型コロナウイルス感染症による業績への影響について、

「マイナス影響が発生した」企業は76.5%であった。

一方、「プラス影響が発生した」企業と「変化なし」とする企業は17.7%であった。

現在までの業績への影響	企業構成比
大幅なマイナス影響が発生した	33.3%
一部にマイナス影響が発生した	43.2%
プラス影響が発生した	3.1%
変化なし	14.6%
分からない	5.7%

今後の業績の見通し	企業構成比
マイナスが拡大する	24.6%
マイナスが縮小する	20.5%
マイナスからプラスに転じる	4.6%
引き続きプラスになる	4.6%
プラスからマイナスに転じる	2.6%
変化なし	19.0%
分からない	24.1%

### ②主なマイナス要因

①でマイナス影響が発生した・発生すると見込まれる企業の主なマイナス要因について

最も多かったのが「国内営業・販売の減少」(42.1%)であり、次いで「活動自粛」(27.1%)であった。

主なマイナス要因	企業構成比
国内営業・販売の減少	42.1%
活動自粛	27.1%
国内物流・生産の減少	9.3%
国内外出・移動制限	7.1%
固定費負担増	4.3%
国外物流・生産の減少	3.6%
サプライチェーンの棄損	1.4%
国外営業・販売の減少	1.4%
その他	3.6%

### ③事業活動面の対策状況

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、事業活動の対策として、最も多かったのが「公的支援策の活用・情報収集(20.7%)」であった。

対策状況	企業構成比
公的支援策の活用・情報収集	20.7%
既存送品・サービスの提供方法の見直し	15.2%
新たな商品・サービスの開発	12.7%
営業活動・打合せのオンライン化	10.7%
金融機関などの活用・情報収集	9.3%
対策がわからない	8.9%
設備投資計画の延期・延長	5.5%
対策は必要ない	4.1%
雇用従業員数・役員数の削減	3.9%
事業自体の休廃業	3.0%
販売拠点の縮小・一時閉鎖	1.8%
事業自体の譲渡	1.4%
国内別拠点での代替生産や販売	0.9%
海外別拠点での代替生産や販売	0.5%
その他	1.6%

#### ⑭勤務体制

新型コロナウイルス感染症の拡大に起因し、勤務体制を変更した企業は30.3%であった。

そのうち、67.1%の企業が回答日現在も変更した勤務体制を維持している。

勤務体制の変更の実施	企業構成比
変更していない	69.7%
変更した	30.3%

勤務体制の内容	企業構成比
休業・自宅待機	24.8%
出退勤時間の見直し(フレックスタイムの利用)	23.2%
勤務日数の変更	23.2%
会議・事務手続きのオンライン化	13.6%
テレワーク(在宅勤務)の実施	13.6%
サテライトオフィス活用	0.8%
その他	0.8%

現在の実施状況	企業構成比
実施している	67.1%
実施していない	32.9%

#### ⑮必要であると考えられる支援

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、自社で求められている支援として「新型コロナウイルス感染症対策に伴う経費補助(15.2%)」が最も多く、次いで「従業員の雇用に関する支援(14.7%)」であった。

必要な支援	企業構成比
新型コロナウイルス感染症対策に伴う経費補助	15.2%
従業員の雇用に関する支援	14.7%
資金繰り支援(融資)	11.8%
販売開拓支援	10.1%
IT導入相談・経費補助	8.7%
事業承継支援	6.7%
DX(デジタル・トランスフォーメーション)推進支援	6.0%
経営相談	5.3%
起業・創業・新事業開発支援	4.6%
事業継続計画作成支援	3.1%
テレワークなどへの支援	2.2%
その他	1.2%
特になし	10.4%

#### ⑯活用した支援策

新型コロナウイルス感染症の影響を受け活用した支援策は、「持続化補助金(32.8%)」が最も多く、

次いで「融資(18.5%)」であった。

必要な支援	企業構成比
持続化補助金	32.8%
融資	18.5%
月次支援金	11.1%
ものづくり補助金	4.2%
事業再構築補助金	2.8%
各種経営相談窓口	1.4%
生産性革命推進事業	1.0%
その他	3.1%
特になし	25.1%

⑦経営上の問題点

※23項目のうち3項目以内で複数回答。回答企業がいずれの項目も選択しない場合は「特に問題なし」1件として計上。

「全体」

前期	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位	11位	12位	13位	14位	14位	16位	16位	18位	19位	20位	21位	21位	その他	問題なし
	民間需要停滞	価格競争激化	仕入単価上昇	従業員不足	取引先減少	設備狭小・老朽化	人件費増加	熟練技術者確保	後継者難	大企業進出による競争激化	税負担増加	新規参入者増加	仕入先からの値上り要請	間接費増加	官公需要停滞	販売先からの値下り要請	金利負担増加	支払条件悪化	売掛金回収遅	事業資金借入難	輸入品による圧迫	輸出困難	その他	なし
今期	13.1%	10.6%	10.4%	9.6%	8.9%	7.5%	5.4%	5.0%	4.6%	3.7%	3.3%	2.7%	1.9%	1.5%	1.5%	1.2%	1.2%	1.0%	0.8%	0.6%	0.4%	0.4%	2.9%	1.8%
	仕入単価上昇	民間需要停滞	価格競争激化	従業員不足	取引先減少	仕入先からの値上り要請	設備狭小・老朽化	後継者難	人件費増加	税負担増加	熟練技術者確保	大企業進出による競争激化	新規参入者増加	間接費増加	官公需要停滞	事業資金借入難	金利負担増加	販売先からの値下り要請	売掛金回収遅	支払条件悪化	輸入品による圧迫	輸出困難	その他	なし
今期	13.4%	11.9%	11.3%	9.8%	7.3%	6.0%	5.8%	5.4%	5.4%	3.6%	3.5%	3.1%	1.9%	1.7%	1.5%	1.3%	1.3%	1.2%	0.6%	0.2%	0.2%	0.2%	1.7%	1.7%

「製造業」

前期	1位	2位	3位	3位	5位	6位	7位	8位	8位	8位	12位	12位	14位	14位	14位	14位	14位	19位	19位	19位	19位	その他	問題なし
	仕入単価上昇	設備狭小・老朽化	民間需要停滞	価格競争激化	取引先減少	熟練技術者確保	従業員不足	後継者難	間接費増加	人件費増加	官公需要停滞	税負担増加	輸入品による圧迫	支払条件悪化	輸出困難	仕入先からの値上り要請	金利負担増加	大企業進出による競争激化	売掛金回収遅	販売先からの値下り要請	事業資金借入難	新規参入者増加	その他
今期	13.9%	11.4%	10.1%	10.1%	8.9%	7.6%	5.1%	3.8%	3.8%	3.8%	2.5%	2.5%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	2.4%
	仕入先からの値上り要請	仕入単価上昇	民間需要停滞	設備狭小・老朽化	従業員不足	価格競争激化	人件費増加	後継者難	取引先減少	熟練技術者確保	間接費増加	大企業進出による競争激化	売掛金回収遅	税負担増加	輸入品による圧迫	輸出困難	販売先からの値下り要請	官公需要停滞	支払条件悪化	事業資金借入難	金利負担増加	新規参入者増加	その他
今期	15.3%	15.3%	11.8%	10.6%	9.4%	9.4%	4.7%	3.5%	3.5%	2.4%	2.4%	2.4%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	1.2%

「農林漁業」

前期	1位	1位	1位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	その他	問題なし
	人件費増加	仕入単価上昇	新規参入者増加	支払条件悪化	売掛金回収遅	後継者難	税負担増加	輸入品による圧迫	輸出困難	設備狭小・老朽化	仕入先からの値上り要請	販売先からの値下り要請	熟練技術者確保	従業員不足	事業資金借入難	金利負担増加	間接費増加	取引先減少	民間需要停滞	官公需要停滞	価格競争激化	大企業進出による競争激化	その他	なし
今期	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
	仕入先からの値上り要請	人件費増加	仕入単価上昇	支払条件悪化	売掛金回収遅	後継者難	税負担増加	輸入品による圧迫	輸出困難	設備狭小・老朽化	仕入先からの値下り要請	熟練技術者確保	従業員不足	事業資金借入難	金利負担増加	間接費増加	取引先減少	民間需要停滞	官公需要停滞	価格競争激化	新規参入者増加	大企業進出による競争激化	その他	なし
今期	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

「建設業」

前期	1位	2位	2位	4位	5位	6位	6位	6位	9位	10位	10位	10位	13位	13位	13位	13位	13位	18位	18位	18位	18位	18位	その他	問題なし
	従業員不足	仕入単価上昇	価格競争激化	民間需要停滞	人件費増加	設備狭小・老朽化	熟練技術者確保	取引先減少	仕入先からの値上り要請	後継者難	税負担増加	官公需要停滞	売掛金回収遅	販売先からの値下り要請	事業資金借入難	間接費増加	新規参入者増加	支払条件悪化	輸入品による圧迫	輸出困難	金利負担増加	大企業進出による競争激化	その他	なし
今期	20.5%	13.7%	13.7%	9.6%	6.8%	5.5%	5.5%	5.5%	4.1%	2.7%	2.7%	2.7%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	従業員不足	仕入単価上昇	価格競争激化	民間需要停滞	後継者難	仕入先からの値上り要請	熟練技術者確保	税負担増加	官公需要停滞	間接費増加	人件費増加	取引先減少	売掛金回収遅	販売先からの値下り要請	金利負担増加	新規参入者増加	支払条件悪化	輸入品による圧迫	輸出困難	設備狭小・老朽化	事業資金借入難	大企業進出による競争激化	その他	なし
今期	16.5%	16.5%	13.9%	11.4%	7.6%	6.3%	3.8%	3.8%	2.5%	2.5%	2.5%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

「情報通信業」

前期	1位	2位	2位	2位	2位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	その他	問題なし
	従業員不足	人件費増加	民間需要停滞	官公需要停滞	価格競争激化	支払条件悪化	売掛金回収遅	後継者難	税負担増加	輸入品による圧迫	輸出困難	設備狭小・老朽化	仕入先からの値上り要請	販売先からの値下り要請	熟練技術者確保	事業資金借入難	金利負担増加	間接費増加	仕入単価上昇	取引先減少	新規参入者増加	大企業進出による競争激化	その他	なし
今期	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	従業員不足	官公需要停滞	支払条件悪化	売掛金回収遅	後継者難	税負担増加	輸入品による圧迫	輸出困難	設備狭小・老朽化	仕入先からの値上り要請	販売先からの値下り要請	熟練技術者確保	事業資金借入難	金利負担増加	間接費増加	人件費増加	仕入単価上昇	取引先減少	民間需要停滞	価格競争激化	新規参入者増加	大企業進出による競争激化	その他	なし
今期	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

「運輸業、郵便業」

前期	1位	1位	1位	4位	4位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	その他	問題なし
	従業員不足	人件費増加	仕入単価上昇	後継者難	熟練技術者確保	支払条件悪化	売掛金回収遅	税負担増加	輸入品による圧迫	輸出困難	設備狭小・老朽化	仕入先からの値上り要請	販売先からの値下り要請	事業資金借入難	金利負担増加	間接費増加	取引先減少	民間需要停滞	官公需要停滞	価格競争激化	新規参入者増加	大企業進出による競争激化	その他	なし
今期	25.0%	25.0%	25.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	従業員不足	仕入単価上昇	民間需要停滞	価格競争激化	支払条件悪化	売掛金回収遅	後継者難	税負担増加	輸入品による圧迫	輸出困難	設備狭小・老朽化	仕入先からの値上り要請	販売先からの値下り要請	熟練技術者確保	事業資金借入難	金利負担増加	間接費増加	人件費増加	取引先減少	官公需要停滞	新規参入者増加	大企業進出による競争激化	その他	なし
今期	33.3%	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

「卸売業、小売業」

前期	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	8位	11位	12位	12位	12位	15位	15位	15位	15位	19位	20位	20位	20位	20位	その他	問題なし
	民間需要停滞	取引先減少	価格競争激化	仕入単価上昇	従業員不足	大企業進出による競争激化	設備狭小・老朽化	後継者難	熟練技術者確保	人件費増加	仕入先からの値上り要請	販売先からの値下り要請	間接費増加	新規参入者増加	支払条件悪化	売掛金回収遅	税負担増加	金利負担増加	事業資金借入難	輸入品による圧迫	輸出困難	官公需要停滞	その他	なし
今期	15.5%	14.9%	11.2%	10.6%	6.8%	5.6%	4.3%	3.7%	3.7%	3.7%	1.9%	1.9%	1.9%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	0.6%	0.6%	0.0%	0.0%	4.3%	2.1%	
	仕入単価上昇	民間需要停滞	取引先減少	価格競争激化	従業員不足	仕入先からの値上り要請	後継者難	設備狭小・老朽化	大企業進出による競争激化	人件費増加	熟練技術者確保	税負担増加	販売先からの値下り要請	事業資金借入難	新規参入者増加	間接費増加	官公需要停滞	支払条件悪化	金利負担増加	売掛金回収遅	輸入品による圧迫	輸出困難	その他	なし
今期	14.9%	14.3%	12.5%	12.5%	6.5%	5.4%	4.2%	4.2%	4.2%	3.6%	3.0%	2.4%	1.8%	1.8%	1.8%	1.2%	1.2%	0.6%	0.6%	0.0%	0.0%	1.8%	1.8%	



## (2)業種別の景況

### ① 製造業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	6.3	9.3	9.3	▲ 3.1	3.1	34.4	▲ 31.2	9.3
今 期	9.7	3.2	6.4	0.0	3.3	45.2	▲ 9.6	10.0
来期見通し	0.0	9.7	-	▲ 16.1	-	58.1	▲ 9.7	-

### ② 農林漁業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 100.0	100.0
今 期	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
来期見通し	0.0	0.0	-	0.0	-	0.0	0.0	-

### ③ 建設業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 20.0	16.0	0.0	4.0	4.0	12.0	▲ 20.0	32.0
今 期	▲ 20.7	3.4	18.2	▲ 13.8	10.4	24.1	6.9	28.6
来期見通し	▲ 31.1	▲ 3.4	-	▲ 31.1	-	34.5	▲ 17.2	-

### ④ 情報通信業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	100.0	50.0
今 期	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
来期見通し	0.0	100.0	-	0.0	-	0.0	0.0	-

### ⑤ 運輸業、郵便業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	▲ 33.3
今 期	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0
来期見通し	100.0	100.0	-	0.0	-	100.0	0.0	-

### ⑥ 卸売業、小売業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 32.8	▲ 18.0	▲ 15.2	▲ 3.3	1.7	11.5	▲ 42.5	3.4
今 期	▲ 11.1	▲ 20.6	▲ 4.9	▲ 20.7	▲ 3.1	19.0	▲ 30.8	14.7
来期見通し	▲ 17.5	▲ 25.4	-	▲ 25.4	-	17.5	▲ 32.3	-



⑦ 金融業、保険業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 100.0	▲ 100.0	0.0	▲ 100.0	0.0	100.0	▲ 100.0	0.0
今 期	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	▲ 100.0	100.0
来期見通し	0.0	0.0	-	0.0	-	100.0	▲ 100.0	-

⑧ 不動産業、物品賃貸業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 45.4	▲ 18.2	0.0	▲ 27.3	▲ 9.1	27.3	▲ 45.4	0.0
今 期	▲ 27.3	▲ 27.3	0.0	▲ 36.4	0.0	9.1	▲ 45.5	9.1
来期見通し	▲ 18.2	▲ 9.1	-	▲ 9.1	-	18.2	▲ 27.3	-

⑨ 学術研究、専門・技術サービス業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 50.0	▲ 83.3	0.0	▲ 33.3	0.0	33.3	▲ 83.4	▲ 16.6
今 期	▲ 28.5	▲ 42.8	0.0	▲ 42.9	▲ 16.7	14.3	▲ 42.8	57.1
来期見通し	▲ 28.6	▲ 42.9	-	▲ 57.1	-	28.6	▲ 42.9	-

⑩ 宿泊業、飲食サービス業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 83.3	▲ 91.7	0.0	▲ 75.0	16.7	25.0	▲ 100.0	▲ 25.0
今 期	▲ 20.0	▲ 80.0	▲ 14.3	▲ 20.0	0.0	50.0	▲ 90.0	0.0
来期見通し	11.1	▲ 70.0	-	▲ 20.0	-	40.0	▲ 70.0	-

⑪ 生活関連サービス業、娯楽業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 81.8	▲ 54.5	0.0	▲ 27.3	0.0	9.1	▲ 72.8	0.0
今 期	▲ 52.9	▲ 47.0	0.0	▲ 52.9	0.0	29.4	▲ 58.8	14.3
来期見通し	▲ 47.0	▲ 52.9	-	▲ 64.7	-	11.8	▲ 76.4	-

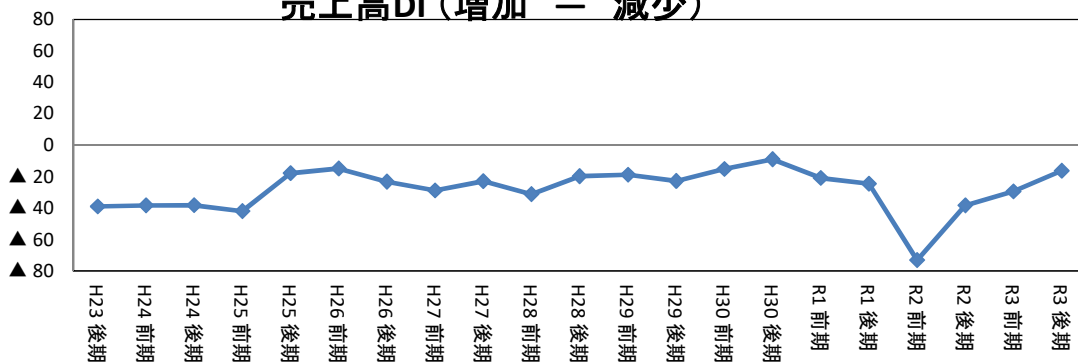
⑫ 医療、福祉業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 11.1	66.7	0.0	0.0	0.0	44.4	▲ 11.1	22.2
今 期	▲ 20.0	60.0	0.0	▲ 10.0	▲ 10.0	50.0	20.0	30.0
来期見通し	▲ 11.1	60.0	-	▲ 20.0	-	20.0	30.0	-

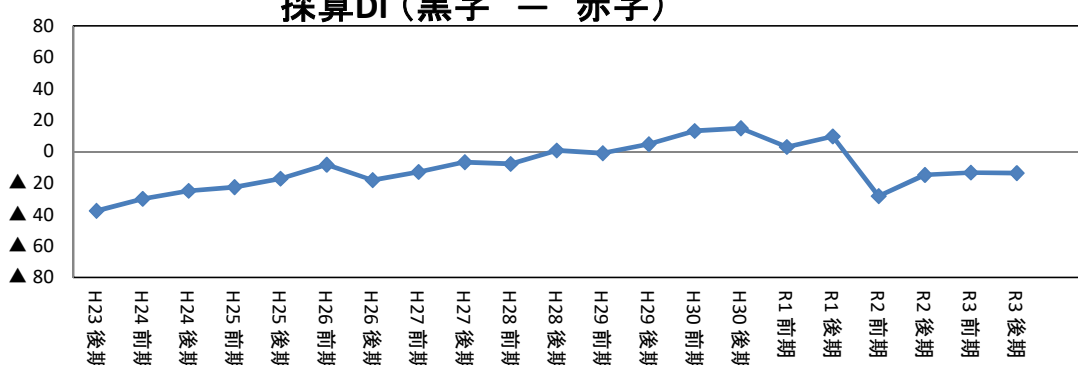
⑬ サービス業（他に分類されないもの）

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 25.0	▲ 16.7	0.0	▲ 8.3	16.7	41.7	▲ 58.3	8.4
今 期	▲ 30.8	▲ 15.4	55.6	▲ 15.4	15.4	15.4	▲ 25.1	18.2
来期見通し	▲ 15.4	8.3	-	▲ 15.4	-	23.1	▲ 25.1	-

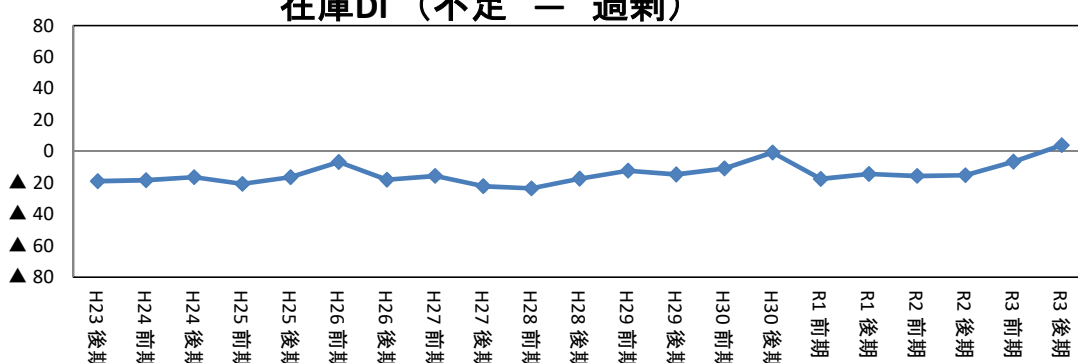
売上高DI (増加 — 減少)



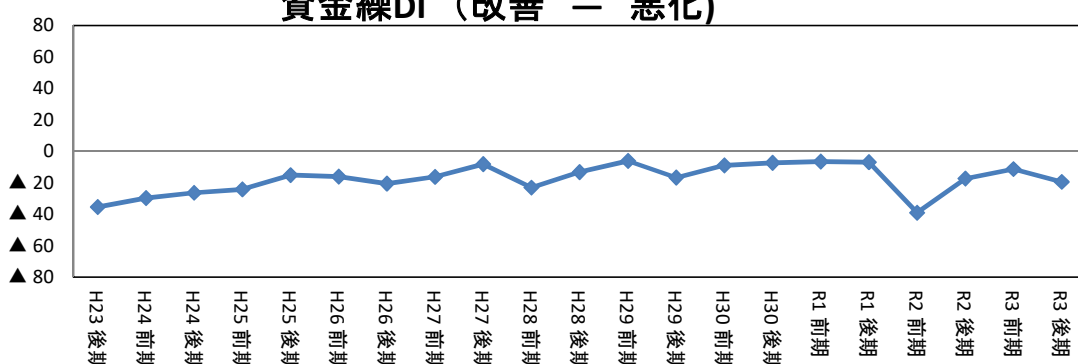
採算DI (黒字 — 赤字)



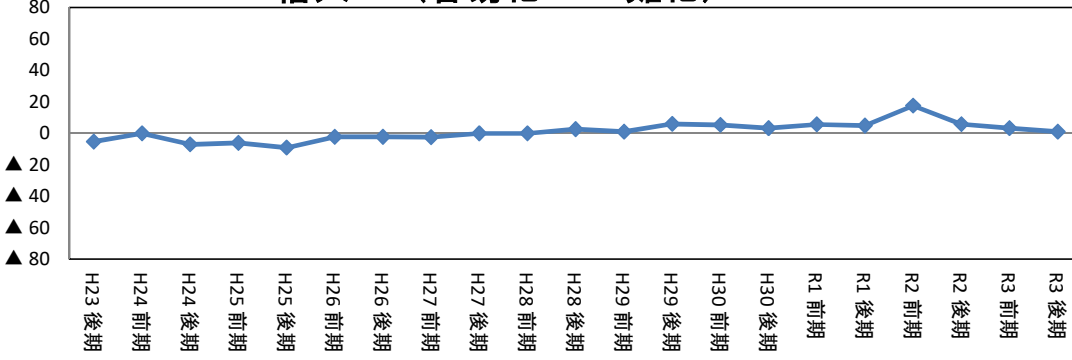
在庫DI (不足 — 過剰)



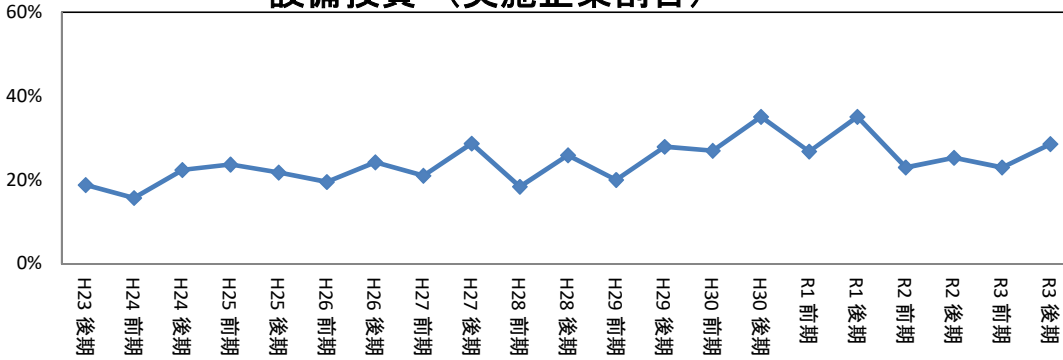
資金繰DI (改善 — 悪化)



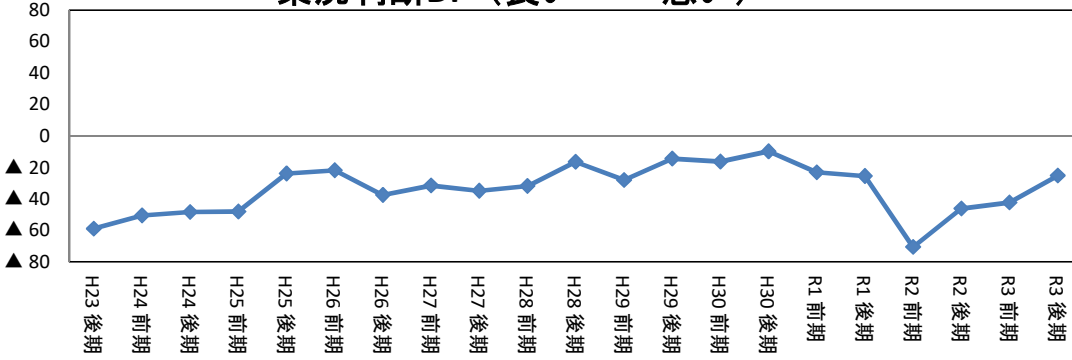
借入DI (容易化 - 難化)



設備投資 (実施企業割合)



業況判断DI (良い - 悪い)



従業員数DI (不足 - 過剰)

